

農 業 共 済 事 業 会 計

# 1 経営状況

## (1) 業務実績

平成28年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

### 業務実績

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	対前年度		
					増減額	比率	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	2,549	2,653	△ 104	96.1
		引受面積	a	199,517	197,251	2,266	101.1
		共済減収量	kg	12,585	15,814	△ 3,229	79.6
		支払共済金	円	1,904,937	2,556,496	△ 651,559	74.5
	麦 (災害収入 共済方式)	加入者数	人	30	31	△ 1	96.8
		引受面積	a	21,046	22,572	△ 1,526	93.2
		生産金額の減少額	円	761,200	386,586	374,614	196.9
		支払共済金	円	749,691	368,861	380,830	203.2
	麦 (一筆方式)	加入者数	人	7	4	3	175.0
		引受面積	a	3,839	3,365	474	114.1
		共済減収量	kg	91	670	△ 579	13.6
		支払共済金	円	2,184	16,080	△ 13,896	13.6
家 畜	乳 牛	加入者数	人	7	8	△ 1	87.5
		引受頭数	頭	1,433	1,667	△ 234	86.0
		死廃事故	頭	141	161	△ 20	87.6
		支払共済金	円	18,760,865	22,984,688	△ 4,223,823	81.6
		病傷事故	件	1,159	1,336	△ 177	86.8
		支払共済金	円	18,150,250	18,209,500	△ 59,250	99.7
	肉 牛	加入者数	人	8	8	0	100.0
		引受頭数	頭	147	183	△ 36	80.3
		死廃事故	頭	5	8	△ 3	62.5
		支払共済金	円	846,003	1,988,747	△ 1,142,744	42.5
		病傷事故	件	42	34	8	123.5
		支払共済金	円	638,440	440,800	197,640	144.8
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	13	12	1	108.3
		引受面積	a	1,843	2,651	△ 808	69.5
		共済減収量	kg	93	513	△ 420	18.1
		支払共済金	円	139,686	140,844	△ 1,158	99.2
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ プ ラ ス  ツ ク ハ ウ ス	加入者数	人	(実加入 11) 18	(実加入 11) 18	0	100.0
		引受面積	m <sup>2</sup>	16,972	18,302	△ 1,330	92.7
		被害棟数	棟	2	1	1	200.0
		支払共済金	円	93,877	25,069	68,808	374.5

#### イ. 農作物共済

水稻の引受面積は199,517aで、前年度より2,266a(1.1%)増加している。捕獲、防護柵等の効果により、獣害(鹿、猪)による被害が減少したため、被害戸数30戸、共済減収量12,585kg、支払共済金190万5千円(対前年度比74.5%)と減少した。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で24,885aであった。前年度より1,052a(4.1%)減少している。播種期及び出穂期の降雨により、市内全域において土壌湿潤害(発芽不良、生育不良)が発生したため、生産金額が減少し、被害戸数16戸、支払共済金75万2千円(対前年度比195.3%)の大幅増となった。

#### ロ. 家畜共済

乳牛は、引受頭数1,433頭で、前年度に比べて234頭(14.0%)と大幅な減少となった。事故件数は死廃141頭、病傷1,159件で、支払共済金3,691万1千円(死廃1,876万1千円、病傷1,815万円)が支払われている。

肉牛は、前年度より36頭(19.7%)減の147頭を引受けた。事故件数は死廃5頭、病傷42件で、支払共済金148万4千円(死廃84万6千円、病傷63万8千円)が支払われている。

引受頭数の減少は、飼養者の高齢化による飼養頭数の減少に加え、乳牛育成センターの廃止によるものである。

#### ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、1,843a(対前年度比69.5%)、引受収量は13,283kg(対前年度比68.7%)と大幅に減少した。

播種期の降雨による発芽不良等による被害はあったが、共済減収量93kg、支払共済金14万円(対前年比99.2%)となった。

#### ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数46棟、引受面積は16,972㎡で、前年度と比べ1,330㎡(7.3%)減少した。低気圧通過に伴う暴風等の影響により、被覆材の被害が2棟発生し、支払共済金は9万4千円(対前年度比374.5%)となった。

### (2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額9,905万6千円に対して決算額9,462万6千円で、予算執行率は95.5%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額9,996万9千円に対し、決算額9,544万4千円で、予算執行率は95.5%となり、不用額452万5千円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的收入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	4,919,000	4,395,352	△ 523,648	89.4	4.6
営業収益	4,917,000	4,395,352	△ 521,648	89.4	4.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業収益	51,238,000	51,234,661	△ 3,339	100.0	54.1
営業収益	51,236,000	51,234,661	△ 1,339	100.0	54.1
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
畑作物共済勘定 共済事業収益	679,000	406,937	△ 272,063	59.9	0.4
営業収益	677,000	406,937	△ 270,063	60.1	0.4
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業収益	1,952,000	742,612	△ 1,209,388	38.0	0.8
営業収益	1,950,000	742,612	△ 1,207,388	38.1	0.8
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
業務勘定 業務事業収益	40,268,000	37,846,876	△ 2,421,124	94.0	40.0
営業収益	33,362,000	32,921,652	△ 440,348	98.7	34.8
営業外収益	6,903,000	4,925,224	△ 1,977,776	71.3	5.2
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
合 計	99,056,000	94,626,438	△ 4,429,562	95.5	100.0
営業収益	92,142,000	89,701,214	△ 2,440,786	97.4	94.8
営業外収益	6,903,000	4,925,224	△ 1,977,776	71.3	5.2
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0.0	0.0

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	4,919,000	4,395,352	523,648	89.4	4.6
営業費用	4,917,000	4,395,352	521,648	89.4	4.6
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業費用	52,151,000	52,147,486	3,514	100.0	54.6
営業費用	52,149,000	52,147,486	1,514	100.0	54.6
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
畑作物共済勘定 共済事業費用	679,000	390,312	288,688	57.5	0.4
営業費用	677,000	390,312	286,688	57.7	0.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業費用	1,952,000	663,841	1,288,159	34.0	0.7
営業費用	1,950,000	663,841	1,286,159	34.0	0.7
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
業務勘定 業務事業費用	40,268,000	37,846,876	2,421,124	94.0	39.7
営業費用	40,013,000	37,846,876	2,166,124	94.6	39.7
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0	0.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0
合 計	99,969,000	95,443,867	4,525,133	95.5	100.0
営業費用	99,706,000	95,443,867	4,262,133	95.7	100.0
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0	0.0
特別損失	11,000	0	11,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0

## 勘定別収支の推移

### 収 入

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比率
共済事業収益	94,626,438	100,687,561	101,816,058	94.0
農作物共済勘定	4,395,352	3,432,161	8,156,274	128.1
家畜共済勘定	51,234,661	57,320,443	52,489,649	89.4
畑作物共済勘定	406,937	396,823	325,153	102.5
園芸施設共済勘定	742,612	530,781	639,393	139.9
業務勘定	37,846,876	39,007,353	40,205,589	97.0

### 支 出

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比率
共済事業費用	95,443,867	101,568,484	101,708,925	94.0
農作物共済勘定	4,395,352	3,432,161	8,163,383	128.1
家畜共済勘定	52,147,486	58,310,132	52,489,649	89.4
畑作物共済勘定	390,312	364,023	264,620	107.2
園芸施設共済勘定	663,841	454,815	585,684	146.0
業務勘定	37,846,876	39,007,353	40,205,589	97.0

#### イ．農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額491万9千円に対し、決算額439万5千円で、予算執行率は89.4%となっている。この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金143万6千円、特別積立金の戻入142万2千円、被害に伴う保険金66万4千円である。

共済事業費用は、予算額491万9千円に対し、決算額439万5千円で、予算執行率は89.4%となっている。この主な内容は、共済金265万7千円、農作物無事戻金147万1千円、責任準備金への繰入25万7千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.2%、災害収入共済・一筆方式の麦全体については6.1%の被害となり、当年度の農作物共済勘定の収支差引は0円となった。

#### ロ．家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額5,123万8千円に対し、決算額5,123万5千円で、予算執行率は100.0%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,132万2千円、家畜引受に伴う共済掛金1,759万8千円、受取診療補填金763万4千円である。

共済事業費用は予算額5,215万1千円に対し、決算額5,214万7千円で、予算執行率は100.0%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金3,839万6千円及び技術料1,191万6千円である。

死亡・廃用事故は146頭（対前年度比86.4%）と減少し、支払共済金も1,960万7千

円（同78.5%）と減少した。一方、病傷事故については、1,201件（同87.7%）と減少したものの、支払共済金は1,878万9千円（同100.7%）と増加した。

死傷・病傷事故は減少したものの、手術の必要な傷病の増加等により支払共済金の支出金額は依然として高い水準にあるため、当年度の収支差引は91万3千円の不足金が生じている。

#### ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額67万9千円に対し、決算額40万7千円で、予算執行率は59.9%となっている。この主な内容は、引受に伴う共済掛金13万8千円、連合会からの特別交付金13万5千円、保険金12万6千円である。

共済事業費用は、予算額67万9千円に対し、決算額39万円で、予算執行率は57.5%となっている。この主な内容は、無事戻し金14万4千円、共済金14万円、保険料10万7千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、1万7千円の純利益が計上されている。

#### ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額195万2千円に対し、決算額74万3千円で、予算執行率は38.0%となっている。この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金46万2千円である。

共済事業費用は、予算額195万2千円に対し、決算額66万4千円で、予算執行率は34.0%となっている。この主な内容は、保険料37万円である。

この結果、純利益が7万9千円となっている。

#### ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,026万8千円に対し、決算額3,784万7千円で、予算執行率は94.0%となっている。

営業収益は3,292万2千円で、前年度に比べ17万4千円増加し、主な増加としては、受取補助金53万7千円（2.0%）の増となっている。

営業費用は3,784万7千円で、前年度に比べ116万円減少したが、主な減少としては、一般管理費73万4千円（2.6%）の減となっている。

以上の結果、営業収支で492万5千円の損失が生じたが、営業外収益で320万円の受取寄付金に加えて、収入不足172万5千円を業務引当金から戻入して補填した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	32,921,652	32,747,464	34,151,396	174,188	100.5
受取補助金	26,785,000	26,248,000	27,704,000	537,000	102.0
受取奨励金	171,639	245,105	235,030	△ 73,466	70.0
賦課金	4,324,243	4,548,059	4,467,104	△ 223,816	95.1
受託収入	0	0	16,750	0	-
受取損害防止 事業負担金	1,640,770	1,706,000	1,716,100	△ 65,230	96.2
事業勘定受入	0	0	0	0	-
業務貸倒引当金戻入	0	0	5,412	0	-
業務雑収入	0	300	7,000	△ 300	皆減
営業外収益	4,925,224	6,259,889	6,053,810	△ 1,334,665	78.7
受取寄付金	3,200,000	3,300,000	3,500,000	△ 100,000	97.0
受取利息	0	0	0	0	-
業務引当金戻入	1,725,224	2,959,889	2,553,810	△ 1,234,665	58.3
特別利益	0	0	383	0	-
業務過年度損益修正益	0	0	383	0	-
業務その他特別利益	0	0	0	0	-
合 計	37,846,876	39,007,353	40,205,206	△ 1,160,477	97.0

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	37,846,876	39,007,353	38,603,756	△ 1,160,477	97.0
支払賦課金	1,602,895	1,787,805	1,837,050	△ 184,910	89.7
一般管理費	27,859,622	28,593,512	28,463,757	△ 733,890	97.4
普及推進費	112,410	228,800	94,820	△ 116,390	49.1
損害評価費	2,096,786	2,092,818	1,934,200	3,968	100.2
損害防止費	5,021,992	5,150,770	5,142,200	△ 128,778	97.5
負担金	1,153,171	1,153,648	1,131,729	△ 477	100.0
業務雑費	0	0	0	0	-
営業外費用	0	0	5,412	0	-
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務貸倒損失	0	0	5,412	0	-
業務引当金繰入	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
業務固定資産売却損	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正損	0	0	1,028	0	-
業務その他特別損失	0	0	1,595,393	0	-
合 計	37,846,876	39,007,353	38,609,168	△ 1,160,477	97.0

各共済勘定のうち、当年度純利益の畑作物共済勘定1万7千円、園芸施設共済勘定7万9千円及び、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた家畜共済勘定190万3千円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

（単位：円）

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		28年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	54,280,912	0	10,338,053	0	64,618,965	0
水稲	0	54,280,912	0	4,613,702	0	58,894,614	0
麦	0	0	0	5,724,351	0	5,724,351	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 1,902,514
畑作物	8,313	1,018,452	8,312	638,353	16,625	1,656,805	16,625
園芸施設	39,386	875,309	39,385	608,405	78,771	1,483,714	78,771
合計	47,699	56,174,673	47,697	11,584,811	95,396	67,759,484	△ 1,807,118

## 2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	年度別金額		対前年度比率	構成比	
	28年度	27年度		28年度	27年度
流動資産	81,207,384	86,463,219	93.9	98.8	98.9
現金預金	79,481,791	83,587,576	95.1	96.7	95.6
一時貸付金	0	0	-	0.0	0.0
未収金	1,725,593	2,875,643	60.0	2.1	3.3
貸倒引当金	0	0	-	0.0	0.0
前払費用	0	0	-	0.0	0.0
その他流動資産	0	0	-	0.0	0.0
固定資産	996,172	996,172	100.0	1.2	1.1
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.4	1.3
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.3	△ 1.2
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.1	0.1
拠出金	805,510	805,510	100.0	1.0	0.9
資産合計	82,203,556	87,459,391	94.0	100.0	100.0
流動負債	8,418,102	9,858,936	85.4	10.2	11.3
一時借入金	0	0	-	0.0	0.0
未払金	2,247,532	3,473,831	64.7	2.7	4.0
責任準備金	862,994	931,520	92.6	1.0	1.1
賞与引当金	1,808,000	1,734,452	104.2	2.2	2.0
業務引当金	3,475,000	3,702,000	93.9	4.2	4.2
その他流動負債	24,576	17,133	143.4	0.0	0.0
固定負債	7,928,484	9,426,708	84.1	9.6	10.8
業務引当金	7,928,484	9,426,708	84.1	9.6	10.8
剰余金	67,664,088	69,054,670	98.0	82.3	79.0
法定積立金	56,126,974	56,122,527	100.0	68.3	64.2
特別積立金	11,537,114	12,932,143	89.2	14.0	14.8
当年度未処分剰余金	△ 1,807,118	△ 880,923	205.1	△ 2.2	△ 1.0
繰越利益剰余金	△ 989,689	0	皆増	△ 1.2	0.0
当年度純利益	△ 817,429	△ 880,923	92.8	△ 1.0	△ 1.0
負債・資本合計	82,203,556	87,459,391	94.0	100.0	100.0

### (1) 資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額8,220万4千円は、前年度と比較し525万6千円(6.0%)減少している。これは、現金預金と未収金が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が410万6千円(4.9%)減少の7,948万2千円、未収金が115万円(40.0%)減少の172万6千円である。未収金については、家畜共済勘定における死産、病傷事故への保険金及び診療補填金、農作物共済勘定における交付金が主となるが、平成29年5月末現在で、水稻関係の共済掛金等を除き収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却累計額102万8千円を差し引いて99万6千円が計上されている。

### (2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1,634万7千円は、前年度と比較し293万9千円(15.2%)減少している。これは主に、未払金と固定負債に係る業務引当金が減少したためである。

流動負債の主な内訳は、業務引当金が22万7千円(6.1%)減少の347万5千円、未払金が122万6千円(35.3%)減少の224万8千円、賞与引当金が7万4千円(4.2%)増加の180万8千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死産、病傷事故に対する共済金が主で、平成29年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は792万8千円で、前年度に比べ149万8千円(15.9%)減少している。これは、業務勘定の収支差引不足分172万5千円を上記流動負債の業務引当金から戻し入れしたのち、当該固定負債分から流動負債分へ振り替えたためである。

### (3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて4千円(0.0%)増加の5,612万7千円となり、特別積立金が139万5千円(10.8%)減少の1,153万7千円で、総額は139万1千円(2.0%)減少の6,766万4千円となっている。

当年度未処分剰余(欠損)金は、畑作物共済勘定1万7千円、園芸施設共済勘定7万9千円、家畜共済勘定△190万3千円で、合計△180万7千円となっている。これは、各共済勘定収支における当年度未処分剰余・欠損金である。このうち、畑作物共済勘定及び園芸施設共済勘定については、次年度に法定積立金及び特別積立金へ積み立てされる予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、次年度に繰り越される予定である。(共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照)

### 3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

平成28年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が15億8,443万円となり、前年度と比べて7,592万円減少している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、いもち病、ウンカ、カメムシ等の一斉・共同防除を各町農会に委託して実施し、委託料総額は386万1千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤や乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、獣害対策情報提供事業として、獣害対策講習会を実施したり、鳥獣被害対策マニュアル1,000部を作成し配布したりした。

現在、国では、TPP交渉をはじめ、減反補助制度の見直し等、農業政策の転換が行われており、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。水稻については、共済掛金率の引き下げもあり、損害防止事業の財源である特別積立金は減少傾向であり、将来的には損害防止事業の実施への影響も懸念される場所である。特に、家畜共済については、法定・特別積立金ともに残高は0で、死廃事故の多発等により昨年度に引き続いて純損失が発生したため、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金190万3千円を翌年度に繰り越す予定であり、厳しい状況が続いている。

一方、農政課実施の防護柵設置の効果等により、獣類による農作物の被害は減少傾向にあり、今後とも引き続き農業従事者の立場に立ち、農政課と協力しつつ損害防止事業の推進や経費の削減等に努めることにより、本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望むものである。